

行政事業レビュー公開プロセス 説明資料

【事業名】まち再生総合支援事業
(まちづくりファンド支援事業)

民間まちづくりにクラウドファンディングを活用する意義

まちづくり分野におけるクラウドファンディングの位置付け

- 近年、民間主体によるまちづくりへの参画が活発化しているものの、民間主体が古民家や歴史的建造物など、地域にとって必要な資産を改修・活用してまちの魅力向上や景観形成に取り組もうとしても、採算性・経済性が低く、公的な支援にも限度がある場合がある。
 - 地域を活性化し、持続的なまちづくりを進めるためには、行政のみならず、地元企業や住民、さらには地域外の人を含めた多様な主体の参加を一層促進していくことが重要。
- ⇒資金と活動の両面から、多様な主体を巻き込んでまちづくり事業を進めるための新たな手法として、クラウドファンディングの活用を期待。

活用イメージ



活動拠点の古民家を新規事業用に一部を改修



伝統的古民家を賃貸住宅に改修し、景観保全に貢献



モニュメントの設置



伝統芸能伝承の為の施設改修



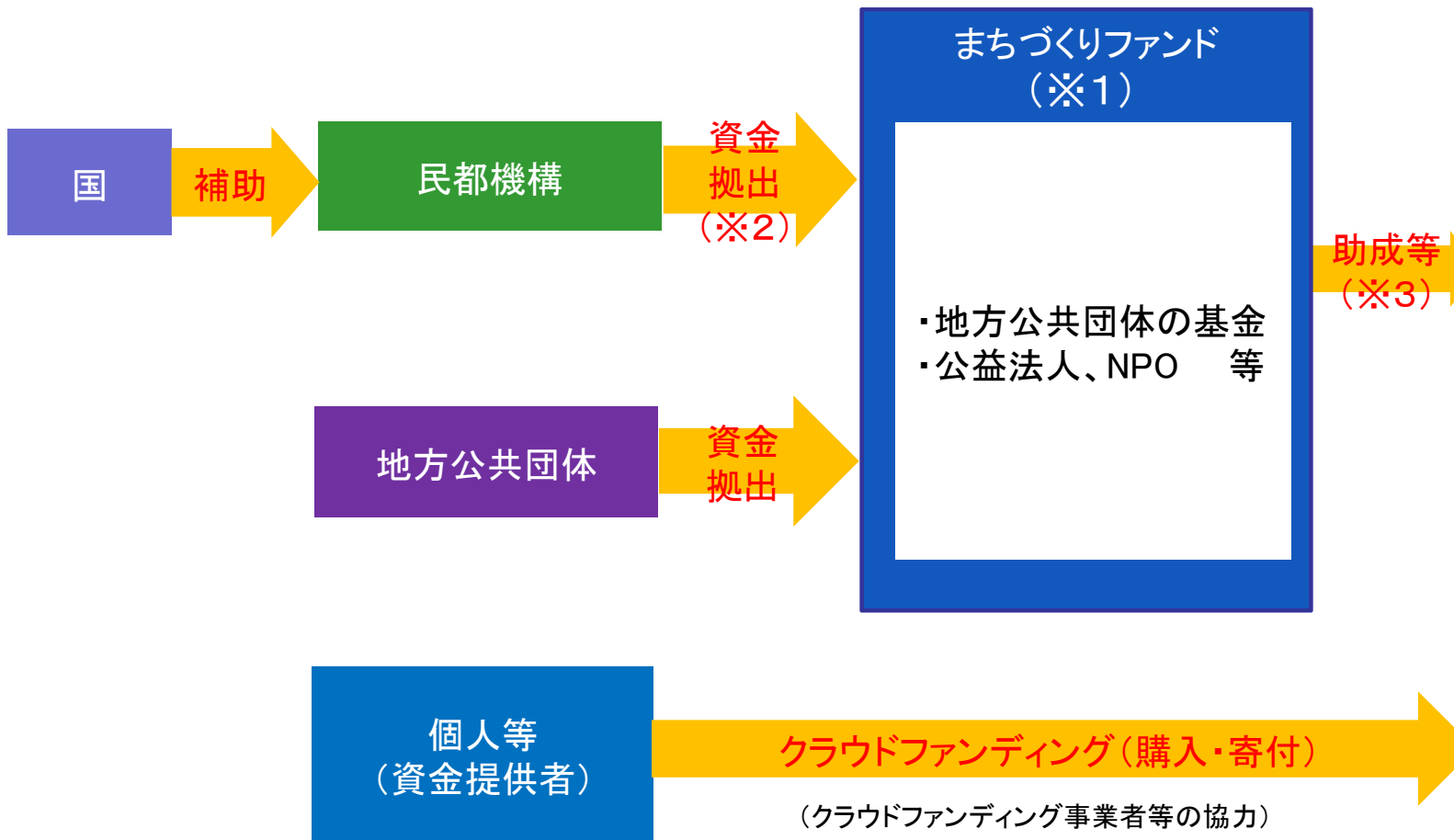
地域交流拠点整備

【関係者からみたクラウドファンディングを活用したまちづくりの意義・メリット】

- < 地方公共団体 > 地域課題の解決、財政負担の軽減、地域のPR
- < 事業主体 > 事業の情報発信・PR、事業を応援する仲間づくり、新たなマーケティング手段
- < 資金提供者 > 地域への愛着・貢献、地域とのつながり、事業実現による受益

クラウドファンディングを活用したまちづくり事業を支援する地方公共団体等のまちづくりファンドに対し、(一財)民間都市開発推進機構(民都機構)を介して資金を拠出し、支援する制度。(平成27年度創設)

<スキーム>



民間まちづくり事業
(事業主体)

<支援対象事業>

○民間まちづくり事業(景観形成、まちの魅力向上、伝統文化の継承・歴史的施設の保全、観光振興、空家等の利活用、安全安心なまちづくり 等)

(例) 建築物の整備・保全・改修、観光案内板の設置、スロープ・防犯灯等の設置 等

○ハード事業と一体として必要となる以下のような事業
・什器等の購入費用
・仲介事業者へのクラウドファンディング実施のための委託費用・個人投資家等へのクラウドファンディングのPR・広報の実施のための費用
・クラウドファンディング事業のコンサルティングを行うための費用

<改修前>



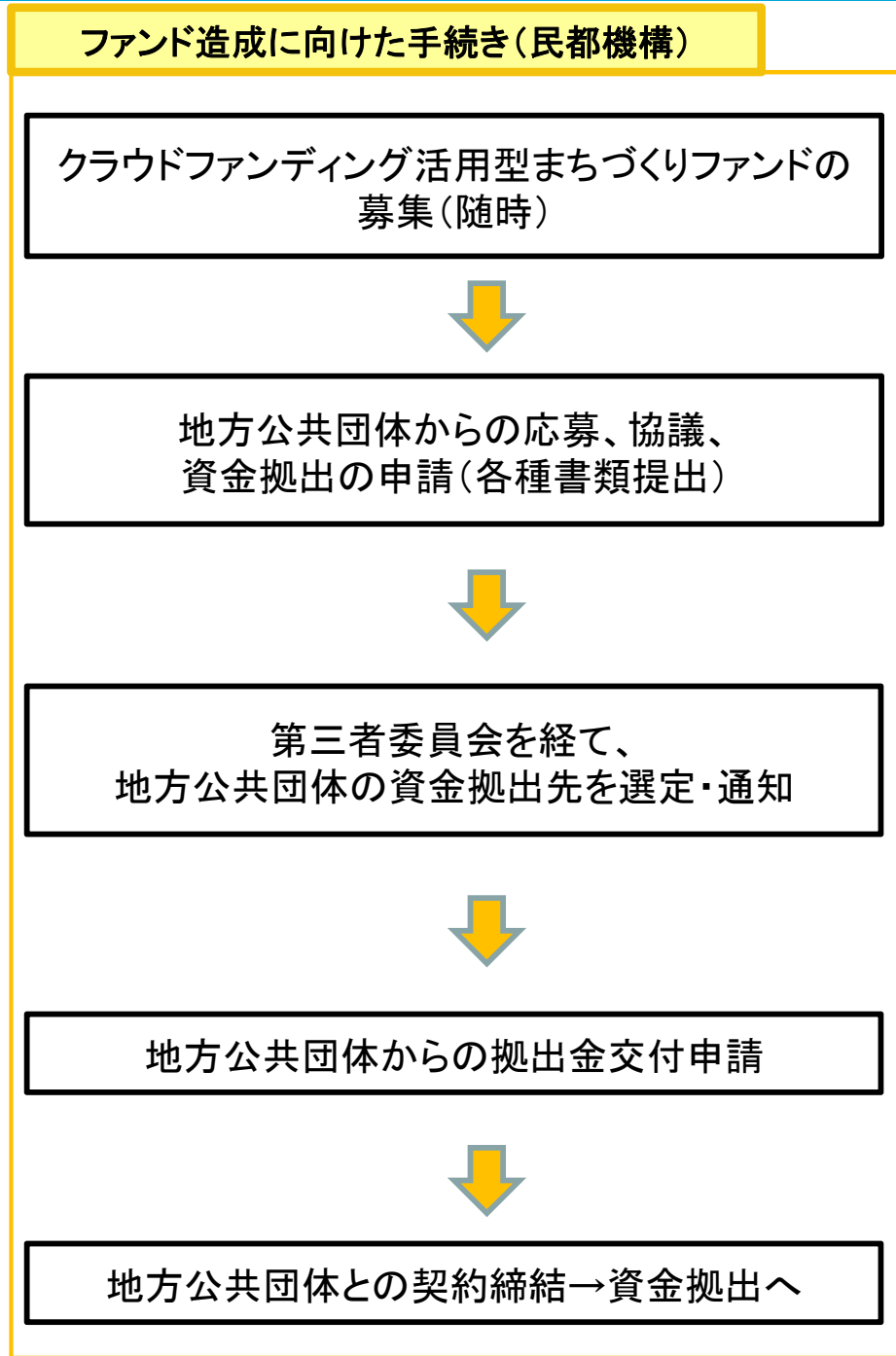
<改修後>



<旧竹田家はなれ 改修工事> (平成28年度助成)

クラウドファンディング活用型まちづくりファンド支援事業の概要②

民都機構からファンドへの (1) 資金拠出要件	地方公共団体から資金拠出が行われる、次に該当するファンドであること(※1) 地方公共団体が設置する基金、公益法人、公益信託、市町村が指定するNPO等の非営利法人、指定まちづくり会社、又は復興まちづくり会社(に設置されるもの)
(2) 資金拠出限度額	次のうち最も少ない額(※2) ① 1億円 ② 地方公共団体の拠出金額 ③ 総資産額(民都機構拠出分を含む)の1/2
(3) その他	想定されるまちづくり事業に、公益性・発展性等があること。
まちづくりファンドから民間まちづくり事業者への助成等の額(※3)	クラウドファンディングで、調達目標額の1/2以上調達できた場合、その残額。ただし、クラウドファンディングで調達した額と予定した助成金の額の合計が自己資金等を含む総事業費を超えない範囲で、予定した助成額を減額しないことが可能。



クラウドファンディング活用型まちづくりファンド(支援実績)

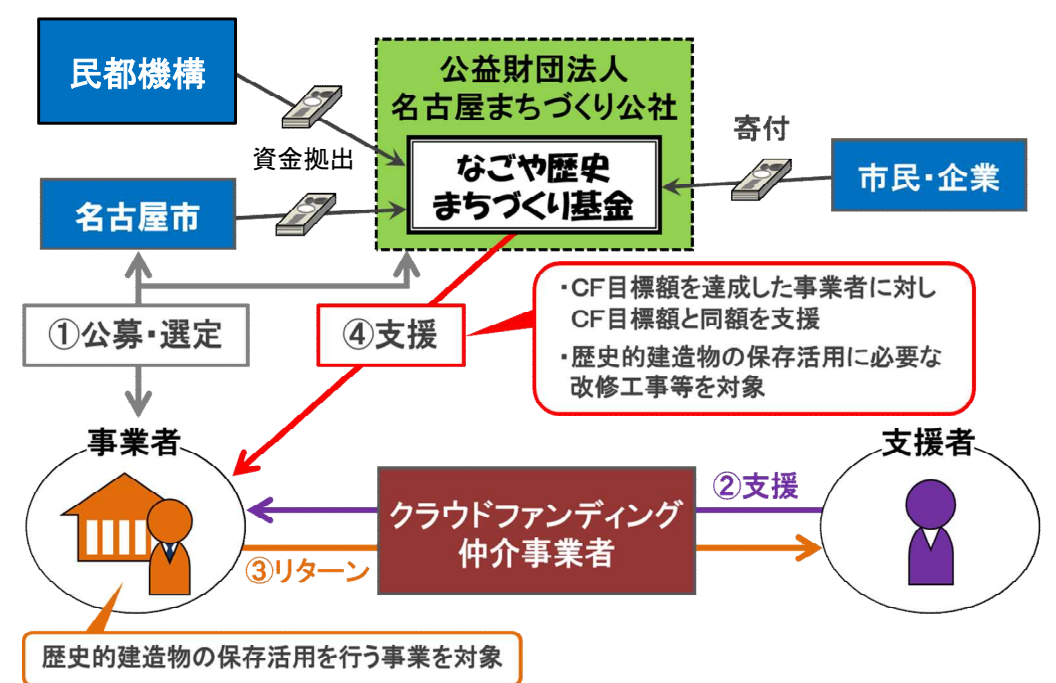
まちづくりファンド の名称	拠出 年度	事業主体	ファンド総額	うち民都拠出額	助成対象地域	目的	助成の対象とする 主な事業
京町家まちづくり クラウドファンディング 支援基金	H27	(公財)京都市 景観・まちづくり センター	20百万円	10百万円	京都府 京都市	京町家の、幅広い担い手による再生・活用を 支援することにより、京都らしいまちづくりを 推進	京町家の保存・活用
なごや歴史 まちづくり基金	H27	(公財)名古屋 まちづくり公社	20百万円	10百万円	愛知県 名古屋市	歴史的建造物の保存活用を図ることにより、 身近に歴史が感じられるまちづくりを推進	歴史的建造物の保存活用 (飲食店への改修等)
未来ファンド おうみ	H27	^{おうみ} (公財)淡海 文化振興財団	9百万円	3百万円	滋賀県	NPOの市民活動による事業を促進し、滋賀 の特色ある地域の活性化を図るとともに、地 域を支える寄付文化を創造。	古民家改修による多世代間交 流施設整備、 空き家改修による外国人旅行 者向けゲストハウスの整備等
上天草市 まちづくり事業 推進基金	H28	上天草市 (基金)	20百万円	10百万円	熊本県 上天草市	市民団体等が実施する 「活力と個性ある地域づくり事業」 「国際交流に関する事業」 「人材育成に関する事業」等に助成を行い、 地域の特性を活かして住民が自ら考え実行 していく「自助自立型のまちづくり」を推進。	販売所等の設置、モニュメント 設置、交流拠点整備等
志摩市まちづくり クラウドファンディング 活用支援基金	H28	志摩市 (基金)	10百万円	5百万円	三重県 志摩市	民間主導による地域の特性(※)を生かした 観光まちづくりや景観まちづくり等を推進。 ※伊勢志摩国立公園に市内全域が指定 (民有地が90%以上を占める)	観光利用施設整備、 コミュニティ施設整備、 街並み形成整備、 空き店舗のリノベーション等
地域活性化施設等 整備基金	H29	瑞浪市 (基金)	20百万円	10百万円	岐阜県 瑞浪市	歴史的建築物の改修への助成を行い、歴史 的建築物やそれを構成要素とするまちなみ の保存、さらには地域全体の活性化を推進。	美しいまちなみ景観整備(歴史 的建築物の復元、改修、ファ サード整備) にぎわい創出施設整備(地域 活性化・交流人口増加につな がる歴史的建築物の改修)等
市民財団 まちづくりファンド	H30	(公財)小松市ま ちづくり市民財団	20百万円	10百万円	石川県 小松市	空洞化が目立つ駅周辺の商店街の空き店 舗や空き家等を利用し、学生や地元市民、ま た小松市で働く方々が中心となって交流でき る場所を再整備(リノベーション)する。	空き店舗のリノベーション、 宿泊機能、学生下宿等、 生活利用施設、飲食施設等

クラウドファンディング活用型まちづくりファンド支援事例

なごや歴史まちづくり基金(名古屋市)

- (公財)名古屋まちづくり公社が基金設置主体となり、歴史的建造物の保存活用への資金的支援を行うことにより、事業者の活用意識を促進するとともに、身近に歴史を感じられるまちづくりを推進。
- 歴史的建造物の保存・活用資金をクラウドファンディングを活用して集めることにより、取組の情報発信や、当該地域以外の人も関心をもつことにつながる。

スキーム図



助成対象事業

＜旧竹田家はなれ 改修工事＞（平成28年度助成）



【事業概要】

東海道沿いの歴史的町並みが残り、重要伝統的建造物群保存地区に選定された名古屋市有松地区において、大正時代に6代目竹田嘉兵衛氏が建てた隠居屋「旧竹田家はなれ」をライブラリーカフェとして再生。

カフェスペースの整備に伴う内装・設備工事のほか、建物に残されていた伝統的な茶室の補修等を実施。

ライブラリーカフェでは、有松の伝統産業である「絞り」の貴重な資料を公開するなど、有松の歴史・文化を発信し、地域の魅力向上に寄与。

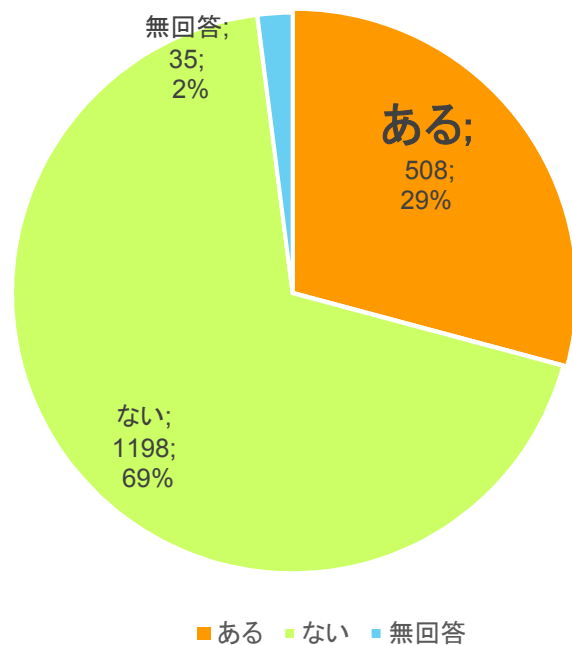
(公益財団法人名古屋まちづくり公社作成資料に加筆・修正)

(改修前の写真の出典) 株式会社キャンプファイヤー ウェブサイトより

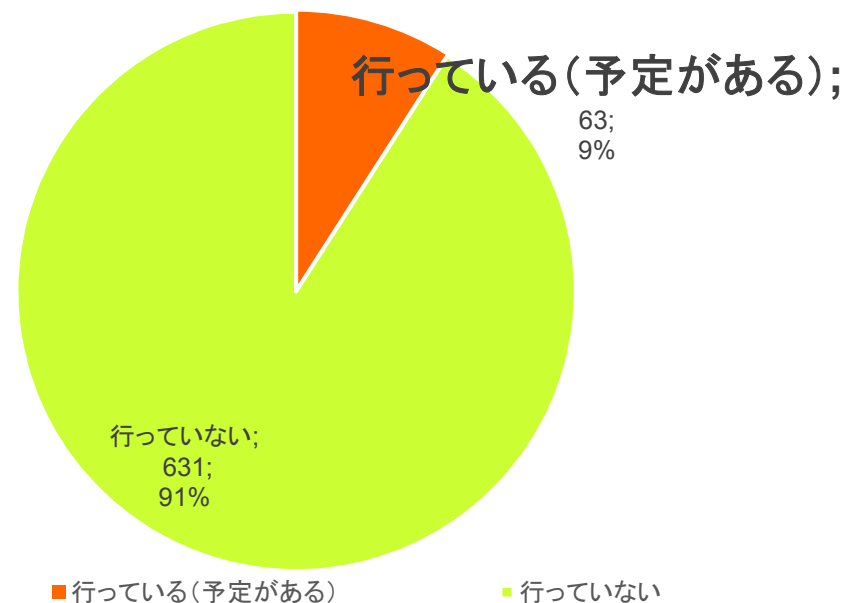
- 全国の市区町村のうち約3割(508団体)がクラウドファンディングを活用したまちづくり事業(空きビル・空き店舗・歴史的建築物の改修等)への支援に興味がある。
- また、これらのうち約1割(63団体)がクラウドファンディングを活用した取組への支援を行っている。(前年度(50団体)より微増)。
- クラウドファンディングを活用したまちづくりは、地方公共団体においては黎明期。

地方公共団体の調査

クラウドファンディングを活用した取組への支援に興味があるか。



クラウドファンディングを活用した取組への支援を行っているか。



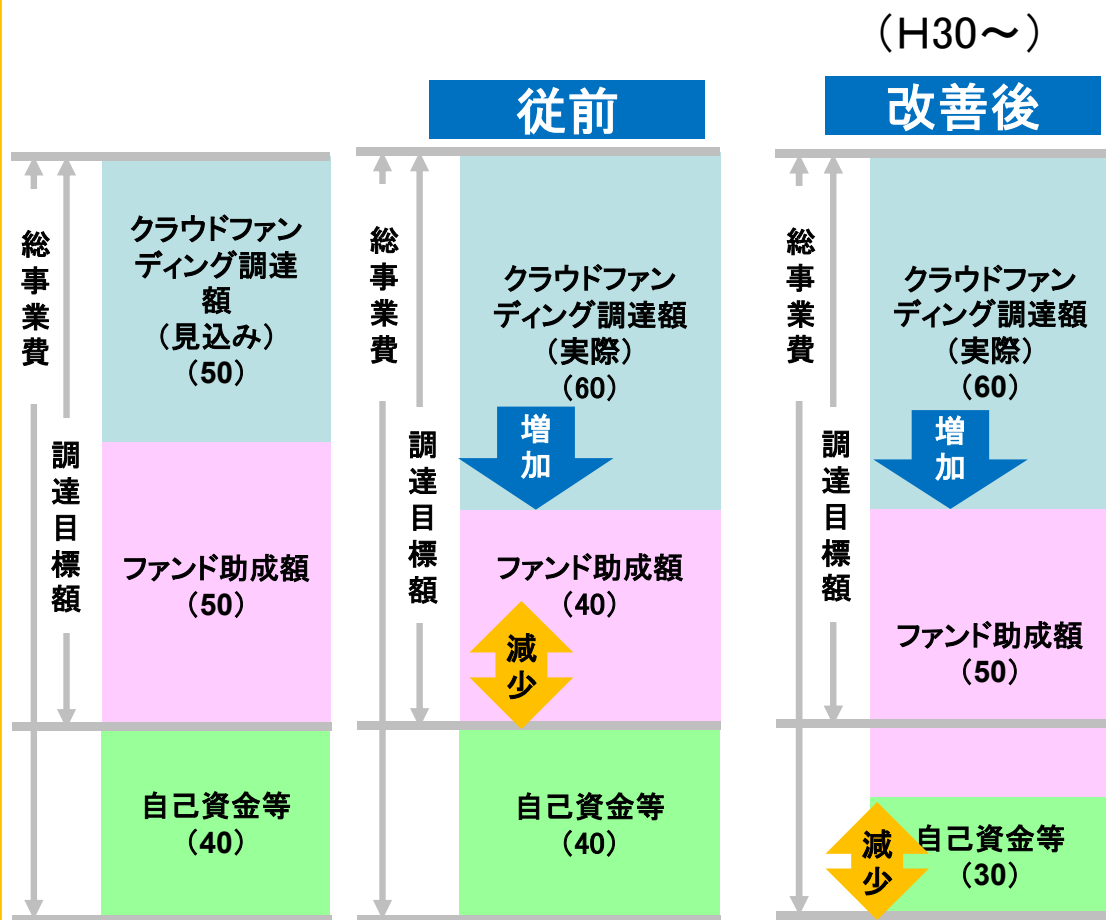
(調査概要)

【日時】平成31年2月1日～平成31年2月15日

【対象】全市区町村(1,741自治体) 【配布数】1,741件(1,741自治体) 【回収状況】1,741件(100%)

運用改善

クラウドファンディングによる実際の調達額が当初の調達見込額を上回った場合における助成額を、調達成果が反映されるように改善。



ファンドからの助成額
= 調達目標額 - 実際の調達額
= 40

ファンドからの助成額
= 予定していた助成額と同額
= 50 (但し、総事業費を超えない範囲)

周知・機運醸成

説明会・個別相談会「まち×クラウド」の実施(H30.7)

(1) 第1部 説明会

- ・クラウドファンディングの説明 (READYFOR)
- ・クラウドファンディング活用型まちファンドの説明 (民都)
- ・まちづくりに関連する各種支援制度説明

(2) 第2部 相談会

クラウドファンディング会社や民都等のブースを設け、地方公共団体及びまちづくり会社等が自由に相談できる場を提供

○ 参加人数等

- ・応募者数: 141名
- ・参加者数: 79名

○ 参加者の構成

- ・地方公共団体: 34%
- ・まちづくり会社: 18%
- ・まちづくり関連会社: 14%
- ・その他: 34%



(説明会の様子)

地方公共団体との意見交換会(H30.9)

○ 主な内容

- ・リノベーションによるまちづくり、空き家対策の取組
- ・健康増進プログラムを取り入れたまちづくり
- ・まちづくり会社の収益源確保の方策
- ・新設される大学を中心としたまちづくりへの取組

運用改善と併せ、地方公共団体の関心の高まり等により
事業の活用へ

- 人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの多様化等の経済社会環境の変化とともに、都市の抱える課題も多様化。
- これらの課題の解決に取り組むまちづくり事業にクラウドファンディングの手法を活用することは、当該事業に賛同する人々からの「志ある資金」により事業の立ち上げに直接寄与するだけでなく、その過程を通じて、関係者の共感や繋がりを生み出し、持続的なまちづくりを可能とする契機となる。

持続可能な都市経営のため

- ・ビジネス・生活環境の向上
- ・高齢者・女性の社会参画
- ・空き家、空き地、空きビル対策（都市のスポンジ化対策）
- ・公共施設の維持管理の合理化
- ・住宅、宅地の資産価値の維持・向上
- ・コンパクト・プラス・ネットワーク

生活環境の向上のため

- ・健康増進
- ・日常生活で移動しやすい環境の整備
- ・商業、子育て、教育、医療、福祉の利用環境向上
- ・仕事と生活のバランス改善
- ・コミュニティカの維持
- ・住み慣れた場所で暮らし続けられること

まちを取り巻く多様な課題

地球環境、自然環境のため

- ・芝生等の緑や水を活かした都市空間の形成
- ・緑地、農地の保全・活用
- ・エネルギーの効率的な利用

防災のため

- ・災害危険性の低い地域・土地の重点利用
- ・迅速・効率的な避難



まち・ひと・しごと創生基本方針2018 本文(平成30年6月15日閣議決定)(抄)

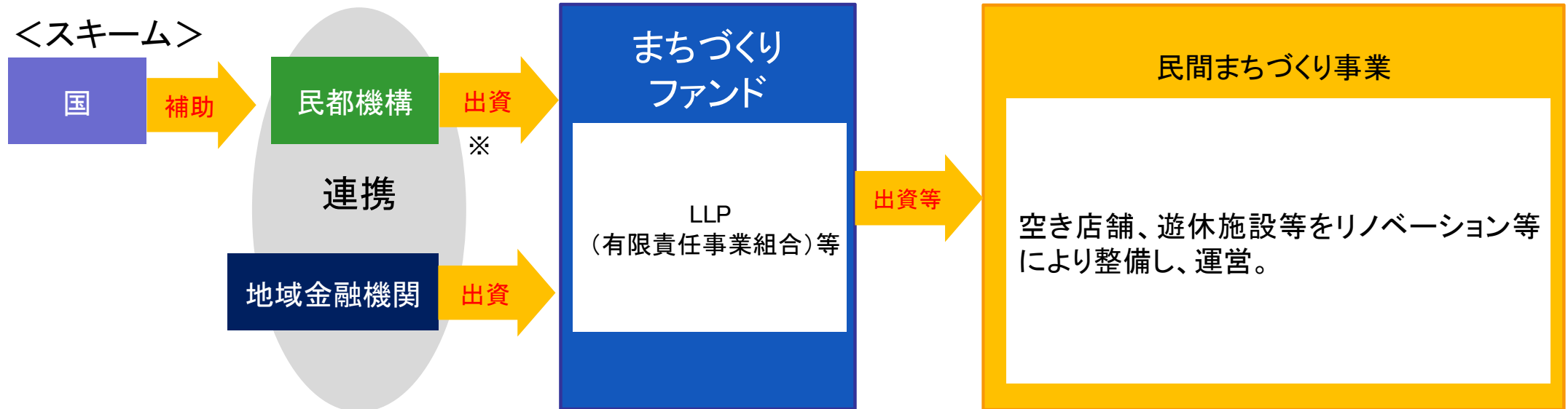
- 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 - エリアマネジメント等によるまちづくりの推進
 - ◎まちづくりにおける新たな手法による金融支援
 - ・クラウドファンディングを活用しつつ、民間まちづくり事業への支援を行うファンドを民都機構と地方公共団体が設立する事業について、事業者の活用意欲を高めるべく運用改善を図るとともに、地方公共団体の関係部局とも連携してファンド組成を推進する。
 - ・少子高齢化や人口減少に伴い、地方公共団体の財政状況が厳しくなる中、財政負担の削減と施策効果の最大化を図るべく、まちづくり事業におけるソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の活用可能性について検討する。

参考資料

マネジメント型まちづくりファンド支援事業の概要

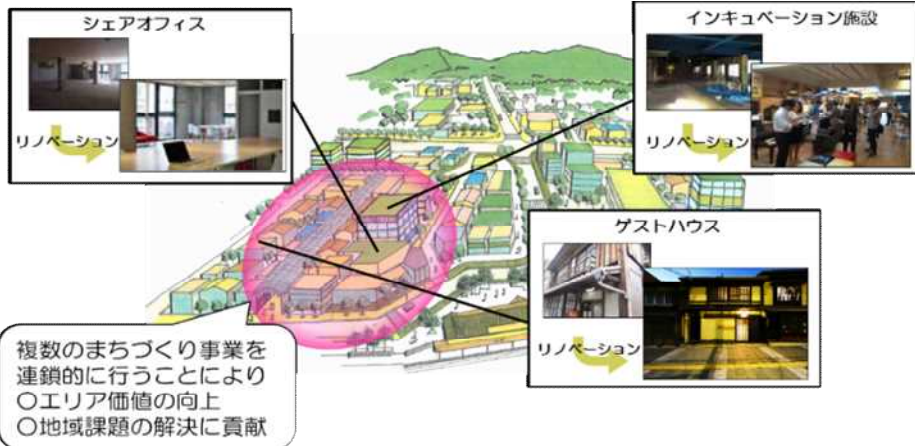
一定のエリアをマネジメントしつつ、当該地域の課題解決に資する、リノベーション等の民間まちづくり事業を連鎖的に進めるため、(一財)民間都市開発推進機構と地域金融機関が連携してファンドを立ち上げ、当該事業に対して出資等により支援する制度。(平成29年度創設)

<スキーム>

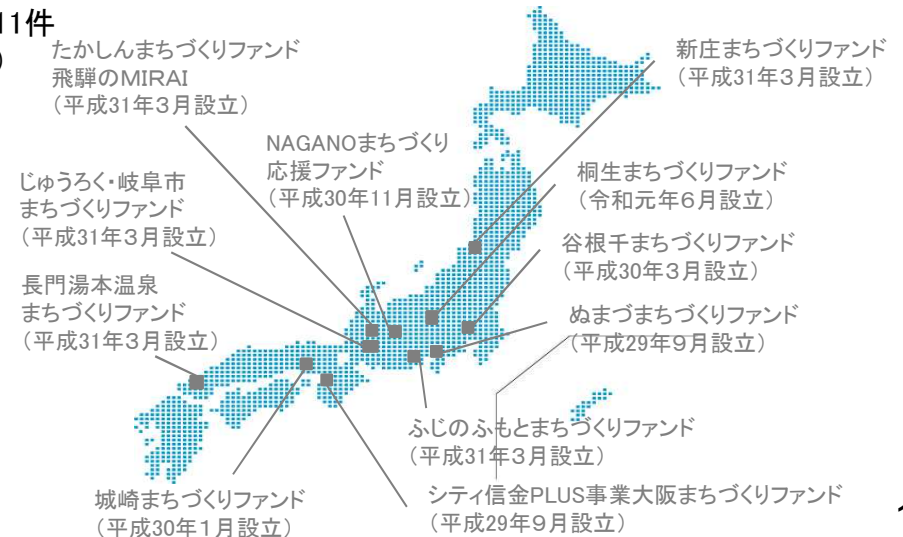


※ 民都機構の出資限度額は、ファンド総額の1/2まで

<活用イメージ>



※ファンド造成件数 11件
(令和元年6月現在)



マネジメント型まちづくりファンド(支援実績)

まちづくりファンドの名称	造成年度	ファンド総額	うち民都出資額	金融機関名
ぬまづまちづくりファンド	H29	40百万円	20百万円	沼津信用金庫
シティ信金PLUS事業 大阪まちづくりファンド	H29	50百万円	25百万円	大阪シティ信用金庫
城崎まちづくりファンド	H29	60百万円	30百万円	但馬信用金庫
谷根千まちづくりファンド	H29	100百万円	50百万円	朝日信用金庫
NAGANOまちづくり応援ファンド	H30	80百万円	40百万円	長野信用金庫
ふじのふもとまちづくりファンド	H30	40百万円	20百万円	富士信用金庫
長門湯本温泉まちづくりファンド	H30	100百万円	50百万円	山口銀行
新庄まちづくりファンド	H30	50百万円	25百万円	新庄信用金庫
たかしんまちづくりファンド 飛驒のMIRAI	H30	100百万円	50百万円	高山信用金庫
じゅうろく・岐阜市まちづくりファンド	H30	100百万円	50百万円	十六銀行
桐生まちづくりファンド	R1	60百万円	30百万円	桐生信用金庫